



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所
 コード番号 6274 URL <https://www.shinkawa.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 琢也 (TEL) 03-5937-6404
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,214	△7.4	△620	—	△488	—	563	131.8
29年3月期	16,438	29.8	294	—	432	—	243	—
(注) 包括利益	30年3月期		△34百万円(—%)		29年3月期		1,009百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.00	—	2.6	△1.9	△4.1
29年3月期	13.37	—	1.2	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,959	21,545	86.3	1,185.52
29年3月期	25,201	21,579	85.6	1,187.36

(参考) 自己資本 30年3月期 21,545百万円 29年3月期 21,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	525	1,130	△0	6,210
29年3月期	△1,252	△417	△0	4,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△1.2	△970	—	△890	—	△940	—	△51.72
通 期	20,000	31.5	340	—	440	—	330	△41.4	18.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,047,500株	29年3月期	20,047,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,874,404株	29年3月期	1,873,982株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,173,383株	29年3月期	18,173,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,122	△5.8	△1,381	—	△468	—	944	—
29年3月期	14,991	30.3	△604	—	△442	—	△87	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	51.97		—					
29年3月期	△4.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	23,287	19,677	84.5	1,082.74		
29年3月期	23,435	19,323	82.5	1,063.27		

(参考) 自己資本 30年3月期 19,677百万円 29年3月期 19,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 最近における四半期毎の業績の推移	14
(3) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの高まりや保護主義的な政策の拡大懸念を抱えながらも、米国・欧州においては、雇用・所得環境が堅調に推移して個人消費が加速し、景気は拡大基調となりました。中国や新興国においても、世界的景気拡大を受け輸出が増加するなど外需の好調を背景に、概ね安定的に推移しました。

エレクトロニクス業界においては、IoTの普及に伴い、ワイヤレス通信の高速化に向けた投資が継続したことに加え、車載向けおよびディスクリット市場での設備投資が好調に推移しました。一方で、中国スマートフォン市場では、新製品投入による市場の拡大が期待されましたが、個人消費減速を契機に一部在庫調整があり、モバイル関連需要は弱含みました。また、スマートフォンの大容量化やサーバーのSSD化を背景に、NANDフラッシュの旺盛な需要に対する長期的期待に変化はないものの、短期的需給バランスへの懸念から、メモリメーカーの設備投資の遅延が散見されました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品群の顧客浸透を推進するとともに、市場を絞った販売計画の実践と新規の顧客獲得に注力し、フリップチップボンダYSB55wやバンプボンダSBB-5200の市場浸透など一定の成果を得ました。一方で、パッケージボンダFPB-1シリーズについては顧客での技術評価が長引いていることなどから、売上高への貢献には至りませんでした。さらに、キーパーツの調達リードタイムの長期化によるダイボンダとフリップチップボンダの生産遅延も影響して売上計画が未達となっており、サプライチェーンの確保の重要性が高まる経営環境にあります。

当連結会計年度の業績は、売上高15,214百万円（前期比7.4%減）、営業損失620百万円（前期は営業利益294百万円）、経常損失488百万円（前期は経常利益432百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益563百万円（前期比131.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より241百万円減少し、24,959百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1,604百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1,392百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より207百万円減少し、3,415百万円となりました。主な減少は、固定負債の繰延税金負債162百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より34百万円減少し、21,545百万円となりました。主な増加は、利益剰余金563百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金591百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.6%から86.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1,638百万円増加し、6,210百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、525百万円の収入（前期は1,252百万円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益1,108百万円を計上したものの、売上債権の減少額1,160百万円および税金等調整前当期純利益619百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,130百万円の収入（前期は417百万円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,352百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前期は0百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境については、米国の保護主義的な姿勢の強まり、中国の金融規制強化、地政学リスクの高まりなどによる影響が懸念されるものの、世界的に雇用や所得環境の改善が継続し、経済成長は緩やかに拡大するものと見られています。

半導体業界においては、サーバー向けメモリー半導体の需要が牽引役となり、車載用半導体、IoTの普及に伴うインフラ関連投資など引き続き好調に推移すると期待されています。半導体は、技術革新への挑戦を伴う用途拡大を反映した需要増加が見込まれており、半導体メーカー各社の設備投資は今後も堅調に推移すると予測されています。

当社グループは、2020年を最終年度とする中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」に基づき、顧客の生産現場で進行するIoTによるイノベーションに対応する新製品の開発や半導体ボンディングの前後の工程を一貫とした新たなソリューションの創造など、成長のための投資を積極的に行うことで、中長期的に安定した利益の確保と業界トップグループへの振り返りを目指します。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しについては、売上高20,000百万円（前期比31.5%増）、営業利益340百万円（前連結会計年度は営業損失620百万円）、経常利益440百万円（前連結会計年度は経常損失488百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円（前期比41.4%減）を見込んでいます。為替の想定換算レートは、105円/米ドルです。なお、平成30年2月26日公表したM&Aの影響は含んでいません。今後、確定次第、公表します。

上記の業績予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度に連続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上していました。前連結会計年度は、連結業績では営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を計上していますが、当連結会計年度では、特別利益として投資有価証券売却益が生じたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、営業損失および経常損失を計上しています。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」を策定し、以下の施策に取り組んでいます。

①既存事業の成長

IoT時代の到来を受け、半導体パッケージへの要求には様々な変化が見られます。データストレージのSSD化やメモリの高速化に対応すべく、引き続きワイヤボンダ、ダイボンダの機能強化を進めるとともに、メモリキューブや先端CPUに使われる3次元/2.5次元実装に向け、Thermal Compression Bondingなどの最先端実装工法に対応したフリップチップボンダの開発および拡販を推進します。

また、スマートフォンなどの通信機器の高機能化にともない、PoP (Package on Package) やFO-WLP (Fan Out-Wafer Level Package) などの高機能パッケージの需要が拡大しつつあり、これらに対応したフリップチップボンダの機能強化も進めています。

②新しいビジネス価値の開発

Shinkawa Smart Bonding Solutionのコンセプトのもと、半導体組立工程にIoT機能を取り込んだソリューションの開発を進めています。装置のインテリジェント化（センシング機能の強化）、ネットワークのインテリジェント化（データ収集・解析機能の強化）、プロセスのインテリジェント化（ノウハウのソフト化）を推進し、IoT社会の進展に伴って発生する課題に先んじてソリューションを提案することで、顧客満足と企業価値の向上を図ります。

③組織活性化と人材育成

創造性を発揮する組織へと変革するため、多様な人材の確保が必要となります。世界各国の優秀な人材が活躍するステージを提供するとともに、意識改革をはじめとした人材育成に注力しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849	6,452
受取手形及び売掛金	6,363	4,971
電子記録債権	0	283
商品及び製品	2,568	2,589
仕掛品	1,061	1,223
原材料及び貯蔵品	595	762
繰延税金資産	49	45
その他	641	783
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,124	17,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,220	12,292
減価償却累計額	△10,620	△10,838
建物及び構築物(純額)	1,600	1,454
機械装置及び運搬具	1,866	1,900
減価償却累計額	△1,630	△1,659
機械装置及び運搬具(純額)	236	241
土地	3,198	3,217
建設仮勘定	73	22
その他	1,556	1,579
減価償却累計額	△1,459	△1,500
その他(純額)	97	78
有形固定資産合計	5,204	5,013
無形固定資産		
その他	52	43
無形固定資産合計	52	43
投資その他の資産		
投資有価証券	3,365	2,368
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	25	28
その他	409	383
投資その他の資産合計	3,821	2,795
固定資産合計	9,077	7,851
資産合計	25,201	24,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,163	1,238
未払法人税等	172	72
繰延税金負債	9	6
製品保証引当金	284	273
賞与引当金	227	222
その他	370	379
流動負債合計	2,226	2,191
固定負債		
退職給付に係る負債	862	852
繰延税金負債	528	366
その他	6	6
固定負債合計	1,397	1,224
負債合計	3,622	3,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	5,726	6,289
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	19,843	20,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	944
為替換算調整勘定	177	203
退職給付に係る調整累計額	24	△9
その他の包括利益累計額合計	1,736	1,139
純資産合計	21,579	21,545
負債純資産合計	25,201	24,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,438	15,214
売上原価	11,068	10,492
売上総利益	5,370	4,722
販売費及び一般管理費	5,075	5,342
営業利益又は営業損失(△)	294	△620
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	66	66
受取賃貸料	8	3
為替差益	41	61
その他	16	7
営業外収益合計	140	145
営業外費用		
支払利息	-	4
売上割引	1	9
賃貸収入原価	1	-
その他	0	1
営業外費用合計	2	14
経常利益又は経常損失(△)	432	△488
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	35	1,108
特別利益合計	47	1,108
特別損失		
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前当期純利益	478	619
法人税、住民税及び事業税	194	57
法人税等調整額	41	△1
法人税等合計	235	56
当期純利益	243	563
親会社株主に帰属する当期純利益	243	563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	243	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	△591
為替換算調整勘定	11	26
退職給付に係る調整額	87	△33
その他の包括利益合計	766	△597
包括利益	1,009	△34
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009	△34
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	5,483	△3,150	19,600
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	243	△0	243
当期末残高	8,360	8,907	5,726	△3,150	19,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	866	166	△63	970	20,570
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					243
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	11	87	766	766
当期変動額合計	669	11	87	766	1,009
当期末残高	1,535	177	24	1,736	21,579

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	5,726	△3,150	19,843
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	563	△0	563
当期末残高	8,360	8,907	6,289	△3,150	20,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,535	177	24	1,736	21,579
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					563
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	26	△33	△597	△597
当期変動額合計	△591	26	△33	△597	△34
当期末残高	944	203	△9	1,139	21,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	478	619
減価償却費	513	526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	△43
その他の引当金の増減額(△は減少)	93	△11
受取利息及び受取配当金	△75	△74
支払利息	-	4
為替差損益(△は益)	△15	△26
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△1,108
売上債権の増減額(△は増加)	△3,274	1,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	555	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	521	△15
その他	43	△88
小計	△1,118	660
利息及び配当金の受取額	75	75
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△209	△206
利息の支払額	-	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△417	△261
定期預金の払戻による収入	397	361
有形固定資産の取得による支出	△394	△285
有形固定資産の売却による収入	14	7
無形固定資産の取得による支出	△45	△18
投資有価証券の売却による収入	64	1,352
貸付けによる支出	△13	△8
貸付金の回収による収入	15	18
その他の支出	△187	△187
その他の収入	148	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,682	1,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,254	4,572
現金及び現金同等物の期末残高	4,572	6,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社パイオニアFAの株式譲渡契約の締結)

当社は、2018年2月26日開催の取締役会において、株式会社パイオニアFA（以下「パイオニアFA」）の株式を取得することを決議し、同日付でパイオニアFAの株主であるパイオニア株式会社との間で、パイオニアFAの株式（議決権比率100%）について株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の相手先の名称

パイオニア株式会社

2. 株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

(1) 商号

株式会社パイオニアFA

(2) 事業内容

電子部品の実装装置、組立装置、検査装置等の設計、製造、販売および各種製造用ソフトウェアの開発、販売

(3) 規模

資本金	353百万円
売上高	3,988百万円（2017年3月期）

3. 株式取得の時期

2018年6月1日を予定しています。

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得する株式の数 | 7,000株 |
| (2) 取得価額 | 2,130百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 議決権比率100% |

5. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金による調達を予定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	11,148	3,209	658	27	1,395	16,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
2,806	3,689	694	5,778	3,440	31	16,438

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,886	1,283	35	5,204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ルネサスエレクトロニクスグループ	2,698
SK Hynixグループ	2,247
Samsungグループ	1,811

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	9,904	3,809	293	0	1,208	15,214

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
2,846	3,103	517	6,520	2,197	31	15,214

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「マレーシア」は、重要性が乏しくなったため「その他アジア」に含めています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度についても必要な組替を行っています。その結果、前連結会計年度において、「マレーシア」に表示していた1,788百万円は、「その他アジア」3,440百万円として組替えています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,778	1,202	33	5,013

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynixグループ	2,598
ルネサスエレクトロニクスグループ	2,186
Samsungグループ	2,130

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187.36円	1,185.52円
1株当たり当期純利益金額	13.37円	31.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	243	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	243	563
期中平均株式数(千株)	18,174	18,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成30年5月14日）公表した「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成29年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成28年4月 ～平成28年6月	平成28年7月 ～平成28年9月	平成28年10月 ～平成28年12月	平成29年1月 ～平成29年3月	平成28年4月 ～平成29年3月
売上高（百万円）	2,009	4,038	5,058	5,333	16,438
売上総利益（百万円）	549	1,246	1,683	1,892	5,370
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△552	46	338	463	294
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△920	7	904	440	432
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△921	7	908	484	478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△971	△24	831	406	243
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△53.43	△1.29	45.74	22.36	13.37
総資産（百万円）	21,620	22,901	24,847	25,201	25,201
純資産（百万円）	19,164	19,451	21,009	21,579	21,579
受注高（百万円）	3,026	5,441	5,765	4,554	18,786

平成30年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成29年4月 ～平成29年6月	平成29年7月 ～平成29年9月	平成29年10月 ～平成29年12月	平成30年1月 ～平成30年3月	平成29年4月 ～平成30年3月
売上高（百万円）	2,915	4,272	3,321	4,706	15,214
売上総利益（百万円）	956	1,450	1,095	1,220	4,722
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△412	90	△209	△89	△620
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△363	171	△157	△140	△488
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	△363	171	△157	968	619
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△428	172	△169	988	563
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△23.55	9.48	△9.28	54.34	31.00
総資産（百万円）	24,893	25,114	25,750	24,959	24,959
純資産（百万円）	21,094	21,567	21,806	21,545	21,545
受注高（百万円）	3,136	3,107	3,342	5,005	14,589

(3) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	9,863	88.2
ダイボンダ	3,876	121.2
フリップチップボンダ	284	47.4
その他装置	—	—
補修部品	1,208	86.6
合計	15,230	92.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	8,125	64.6	1,474	45.3
ダイボンダ	4,029	96.3	1,255	121.2
フリップチップボンダ	1,195	206.8	1,043	742.7
その他装置	△7	—	—	—
補修部品	1,247	87.9	132	142.0
合計	14,589	77.7	3,904	86.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. その他装置の受注高マイナスについては、顧客都合による受注取消に伴うものです。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	9,904	88.8
ダイボンダ	3,809	118.7
フリップチップボンダ	293	44.5
その他装置	—	—
補修部品	1,208	86.6
合計	15,214	92.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。